

## 「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	環境省
重点分野名	調査・統計に対する協力

### 1 手続の概要及び電子化の状況

#### (1) 環境経済観測調査

##### ① 手続の概要

環境と経済がともに向上・発展する社会の構築に向け、環境産業の動向調査の一つとして、環境ビジネスの景況感の把握を目的とした調査を実施している。年2回(6月/12月)全産業から無作為で企業を抽出の上、約1か月の期間を設け回答を取り纏めた後、調査結果を報道発表している。

##### ② 電子化の状況

平成23年6月の調査より回答用ウェブページを設置し、回答者が郵送回答かオンライン回答か選択できるよう設定している。直近の平成30年12月に実施した調査では、調査対象者のうちオンライン回答した者の割合は11.4%、回答者のうちオンライン回答した者の割合は28.3%であった。

#### (2) 環境にやさしい企業行動調査

##### ① 手続の概要

今後の環境政策等の方向性の検討及び実施している政策がどのように運営されているか等の傾向分析のため、経済センサスに基づく企業(13業種、上場・非上場、500名以上)に対し、環境活動における取組を継続的に調査している。

##### ② 電子化の状況

回答用ウェブページを設置し、回答者が郵送回答かオンライン回答かを選択できるよう設計している。直近の平成30年2月末締で実施した調査では、調査対象者のうちオンライン回答した者の割合は28.2%、回答者のうちオンライン回答した者の割合は70.3%であった。

#### (3) 水質汚濁物質排出量総合調査

##### ① 手続の概要

水質汚濁防止法で排水規制の対象とされている工場・事業場における水質汚濁物質の排出量等の動向を的確に把握し、排水基準の設定及び見直しに役立てるための基本的かつ重要な統計を得ることを目的とし、これらの工場・事業場に対して排水の状況等に係る情報の提供を求める調査。なお、調査は隔年で実施している。

##### ② 電子化の状況

回答用ウェブページを設置し、回答者が郵送回答かオンライン回答かを選択できるよう設計している。直近の平成29年度調査では、調査対象者のうちオンライン回答した者の割合は21.5%、回答者のうちオンライン回答した者の割合は29.2%であった。

### 2 削減方策(コスト削減の取組内容及びスケジュール)

#### (1) 環境経済観測調査

#### (2) 環境にやさしい企業行動調査

#### (3) 水質汚濁物質排出量総合調査

各調査の現状やニーズを踏まえつつ、以下に掲げた削減方策に取り組む。

#### (1) 環境経済観測調査

##### <コスト削減に向けた取組>

- ① 回答用ウェブページの改修により、オンライン回答の所要時間を短縮するなど、オンライン回答の利便性向上を図ることにより、回答者のオンライン回答コストを削減する。(平成31年度末までに実施)

- ②①を実現した上で、調査票から回答用ウェブページへの誘導方法を改善することでオンライン回答の促進を図り、回答コストを削減する（平成 31 年度末までに実施）
- ③調査対象者から寄せられる問い合わせ内容を踏まえ、記入方法や記入要領を分かりやすいものとするにより、記入や問い合わせに関する回答者のコストを削減する（平成 31 年度末までに実施）
- ④既に対応している事業者情報等のプレプリントは継続して実施する

これらの取組を通じて、平成 31 年度にコストを 20%削減する。

＜オンライン化の導入に向けた取組＞

既存のオンラインシステムにおいて、上記記載の対応を行いつつ、「政府統計共同利用システム」への移行についても検討する（平成 31 年度末までに実施）  
 オンライン回答率について 16%を目指す。

（2）環境にやさしい企業行動調査

＜コスト削減に向けた取組＞

調査対象数の削減、経済センサスでの標本調査の実施、隔年調査、調査項目数の削減やオンライン回答への協力依頼などを実施しており、引き続きこれらの取組を着実に進めることでコスト削減を目指す。さらに、平成 31 年調査では、調査項目を全面的に見直すことで、さらなる調査費用削減をはかる。（平成 31 年 9 月末までには調査票の更新を終える予定）

加えて、既に把握している事業者情報等についてのプレプリントも引き続き実施する。  
 これらの取組を通じて、コストを 10%削減する。

＜オンライン化の導入に向けた取組＞

調査票回答を依頼する際にオンライン調査の案内を一番上に記載する、リマインドの際にはオンライン調査を案内する等の誘導策を実施するほか、オンライン調査のインターフェースの改善等に取り組む。  
 平成 29 年度調査では、前年度 20%から 25%の目標を大幅に超え、オンライン回答が 28.2%となった。このため、引き続きリマインド時のオンライン誘導を行い、オンライン回答率を平成 29 年度並みの 28%を維持できるようにする。

（3）水質汚濁物質排出量総合調査

＜コスト削減に向けた取組＞

調査対象者から寄せられる問合せ内容を踏まえ、記入方法や記入要領を分かりやすいものとすることやFAQを作成することなどにより、記入や問合せに関する回答者のコストを削減する。また、既に把握している事業者情報等について、調査票へのプレプリントを引き続き行う。（平成 31 年度末までに実施予定）

これらの取組を通じて、平成 31 年度にコストを 2%削減する。

＜オンライン化の導入に向けた取組＞

オンライン調査システムの利用促進を図るための周知や、調査票から回答用ウェブページへの誘導方法の改善などを行うことでオンライン回答の促進を図り、回答者の回答コストを削減する。（平成 31 年度末までに実施予定）  
 オンライン回答率について 21.1%を目指す。

※なお、（3）水質汚濁物質排出量総合調査については「公共サービス改革基本方針」（平成 28 年 6 月閣議決定）に基づき、平成 29 年度から平成 33 年度までの契約を締結してより良質かつ低廉な公共サービスの実現を図ることとされていることから、この間に調査の実施周期や対象範囲の見直し、実施方法の変更等を行うことは困難である。

### 3 コスト計測

#### 1. 選定理由

- ・コスト計測を行う調査の選定の検討にあたり、以下の基準を設定した。
  - 【1】定期的なコスト計測を行う観点から、毎年実施する調査の中から選定する。
  - 【2】調査対象者数やオンライン回答率などを考慮し、コスト削減効果がより大きいと見込まれる調査を選定する。

調査名	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率
（1）環境経済観測調査	半年	約 12,000	8.5%
（2）環境にやさしい企業行動調査	年	約 4,200	20.4%
（3）水質汚濁物質排出量総合調査	2年	約 34,000	17.6%

- ・以上について検討の結果、コスト計測を行う調査として（１）環境経済観測調査を選定した。

## **2. コスト計測の方法及び時期**

### **（１）環境経済観測調査**

調査の実測テスト等により、以下の計算方法を用いてコスト計測を行う。本調査は毎年度6月及び12月に調査を実施し、12月調査の結果を2月末までに取りまとめるため、コスト計測は毎年度調査結果取りまとめ後の3月に行うこととする。

### **（計算方法）**

- ・総コスト＝郵送回答コスト《郵送回答所要時間×年間郵送回答者数》＋オンライン回答コスト《オンライン回答所要時間×年間オンライン回答者数》
- ・削減率＝ $1 - (\text{計測時の総コスト} / \text{基準時点の総コスト}) \times (\text{基準時点の年間回答者数} / \text{計測時の年間回答者数})$

※回答所要時間には、問合せや回答提出等に要する時間も含む。

## **3. コスト計測結果**

### **（１）環境経済観測調査**

平成29年度のコスト計測の結果、1件あたりの回答所要時間は紙による郵送回答が0.5時間、オンライン回答が0.3時間であった。平成30年度においても回答所要時間は同水準ながら、オンライン回答率が向上し11.1%となった。

平成31年度に基準年より20%削減するため、1件当たりの回答所要時間の目標は、郵送回答0.42時間、オンライン回答0.25時間とし、上記方針に取り組む予定。

なお、上記目標時間は回答者数が平成29年度より増減せず、且つ郵送回答からオンライン回答へ移行が進むことを前提条件として初回のコスト計測時に試算した。